

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第74期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社ケーヨー

【英訳名】 Keiyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 醍醐茂夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号

【電話番号】 043(255)1111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務・システム担当 大胡敏夫

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市若葉区みつわ台一丁目28番1号

【電話番号】 043(255)1111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務・システム担当 大胡敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	(百万円)	191,119	189,775	184,761		
経常利益	(百万円)	4,732	4,642	4,199		
当期純利益	(百万円)	3,796	2,371	2,588		
純資産額	(百万円)	32,279	31,170			
総資産額	(百万円)	102,718	100,789			
1株当たり純資産額	(円)	572.29	560.84			
1株当たり当期純利益金額	(円)	67.44	42.59	47.17		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.1	30.5			
自己資本利益率	(%)	11.5	7.6			
株価収益率	(倍)	8.0	12.2	9.4		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,544	2,289	3,064		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,087	2,668	2,472		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,077	1,903	141		
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,913	2,631	2,902		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,468 (4,802)	1,460 (4,805)	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来連結子会社でありました、株式会社カーライフケーヨー並びに株式会社穂高ショッピングセンター及び持分法適用関連会社でありました、茂原商業開発株式会社は、第72期より連結の範囲から除外しております。なお、平成21年9月1日付にて連結子会社でありました、ニック産業株式会社及び本久ケーヨー株式会社を吸収合併したことにより、第72期期末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。よって、連結貸借対照表に関する指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。

4 第73期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第73期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	167,412	166,716	174,382	182,194	190,295
経常利益 (百万円)	4,259	4,344	4,166	4,324	5,956
当期純利益 (百万円)	3,574	2,211	1,921	1,213	2,071
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	14,948	14,948	14,948	14,948	14,948
発行済株式総数 (株)	59,476,284	59,476,284	59,476,284	59,476,284	59,476,284
純資産額 (百万円)	33,101	31,730	33,427	34,043	35,572
総資産額 (百万円)	99,003	99,615	101,025	97,233	94,826
1株当たり純資産額 (円)	592.14	578.16	613.54	637.78	666.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.50	39.72	35.03	22.65	38.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.4	31.9	33.1	35.0	37.5
自己資本利益率 (%)	10.4	6.8	5.9	3.6	6.0
株価収益率 (倍)	8.5	13.0	12.6	19.0	13.4
配当性向 (%)	19.7	31.5	35.7	55.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				8,014	5,169
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				411	379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				7,420	6,957
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				3,908	1,741
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,284 (4,236)	1,272 (4,270)	1,464 (4,701)	1,500 (4,476)	1,526 (4,362)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第72期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第72期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第73期及び第74期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等から見て重要性が乏しいため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和55年3月1日に株式会社ケーヨー(昭和27年5月31日設立、千葉市所在)を同社(被合併会社)の株式額面金額を500円から50円に変更することを目的として吸収合併いたしました。

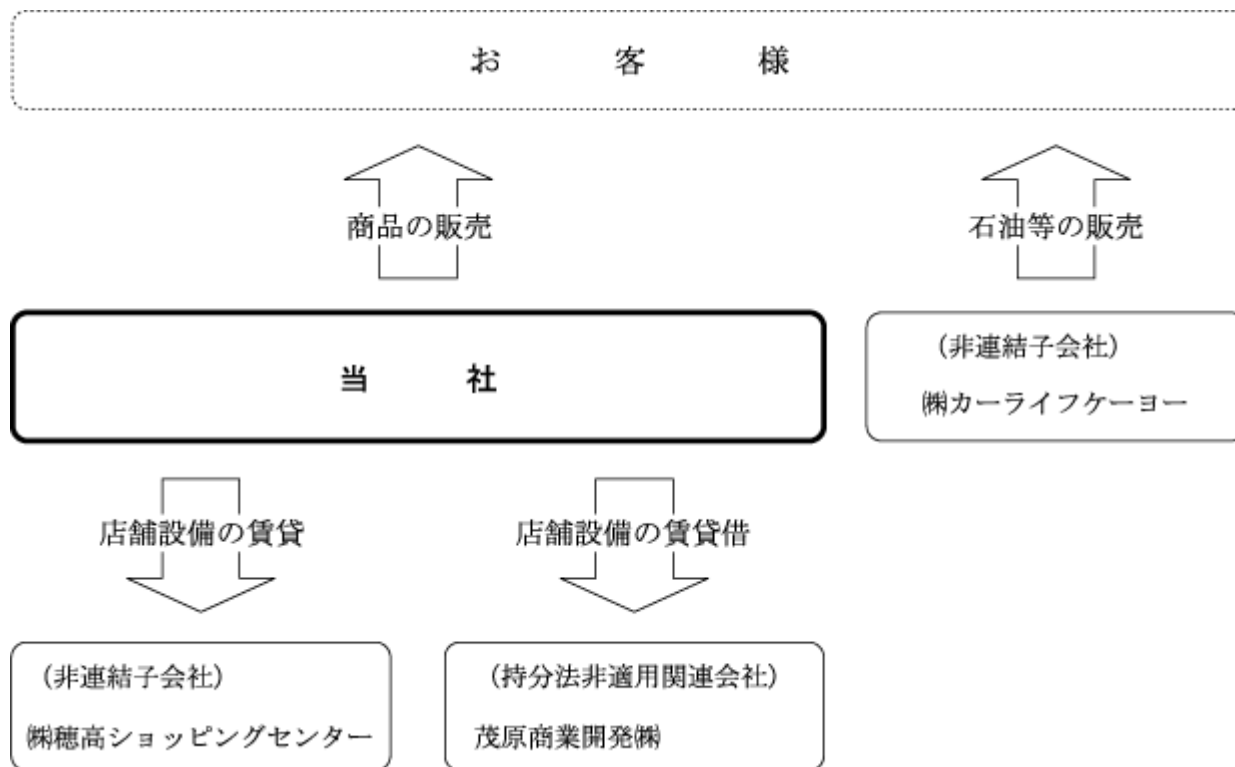
当社(合併会社)は、昭和3年8月15日株式会社柳屋商店として資本金15,000円をもって山梨県北巨摩郡に設立され、昭和11年以降は休業状態にありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま承継いたしましたので、以下の記載におきましては、実質上の存続会社である被合併会社について記載します。

- | | |
|----------|---|
| 昭和27年5月 | 京葉産業株式会社設立。 |
| 昭和27年11月 | 石油製品事業に着手、金商株式会社を通じJ X日鉱日石エネルギー株式会社(旧社名三菱石油株式会社)製品を受け入れ、千葉県内で販売を開始。 |
| 昭和28年4月 | 千葉市登戸に第1号給油所(ガソリンスタンド)を開設。 |
| 昭和39年11月 | J X日鉱日石エネルギー株式会社と特約店契約を締結し、本格的に石油製品の取引を行い販売を開始。 |
| 昭和49年9月 | ホームセンター(DIY用品)事業に進出、木更津市に第1号店木更津店を出店。 |
| 昭和54年4月 | 商号を株式会社ケーヨーに変更。 |
| 昭和59年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和60年2月 | 株式会社穂高ショッピングセンター(現非連結子会社)を設立。 |
| 昭和60年11月 | 茂原商業開発株式会社(現持分法非適用関連会社)を設立。 |
| 昭和63年8月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 |
| 平成3年9月 | イオン株式会社(旧社名ジャスコ(株))との間に、業務及び資本提携契約を締結。 |
| 平成8年2月 | 子会社である株式会社エナジーケーヨーに、石油部門の営業譲渡を実施、また平成8年3月、同じく子会社である株式会社ドイツリフォームに対し、増改築部門の営業譲渡を実施。 |
| 平成14年9月 | ニック産業株式会社の株式を取得。 |
| 平成15年4月 | 株式会社ケーヨーカーサービスを設立。 |
| 平成15年8月 | 本久ケーヨー株式会社の株式を追加取得により同社を子会社化。 |
| 平成17年1月 | 株式会社カーライフケーヨー(現非連結子会社)を設立。 |
| 平成17年2月 | 株式会社エナジーケーヨー及び株式会社ケーヨーカーサービスが、株式会社カーライフケーヨーにそれぞれ石油部門・オートサービス部門を営業譲渡。
株式会社エナジーケーヨー及び株式会社ケーヨーカーサービス解散。 |
| 平成20年11月 | 株式会社ドイツリフォーム解散。 |
| 平成21年9月 | 当社を存続会社とし、ニック産業株式会社、本久ケーヨー株式会社を吸収合併。 |
| 平成24年2月 | 現在、ホームセンター店舗数182店舗。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、単一事業としてホームセンター事業を営む当社と、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、従業員の状況についてはセグメント別に記載していません。

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,526 (4,362)	39才2ヶ月	15年1ヶ月	5,933

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー及びアルバイトの社員数を()内に外数で記載しております。
2 パートタイマー及びアルバイトは、年間の平均人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員には、役員は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

ケーヨー労働組合

組合員数	1,340名(平成24年2月末現在)
上部団体名	UIゼンセン同盟
労使関係	良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成23年3月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や長引く円高等の影響により景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。小売業界におきましても、震災や原発問題による消費者の需要の大きな変化や社会不安の増加による個人消費の低迷等も見られ、企業間の価格や品揃え競争もより一層激化する中、当社をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。

そうした中、当社におきましては、震災以降の生活スタイルの変化にいち早く対応してまいりました。また、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに深化させ、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大に努めてまいりました。さらに、地域特性への対応を強化し地域に根ざした店舗づくりを進めるため、地域特有の商品やサービスの導入にも積極的に取り組んでまいりました。

販売面では、商品開発への取り組みを強化し、品種の拡大、調達ルートの開拓、品質の向上、デザイン・カラーの統一等を実施してきたほか、売場で一品目大量陳列による訴求を強化することで売上高の増加、荒利益率の改善を図ってまいりました。

また、医薬品の取り扱い店舗数を、当事業年度に26店舗追加し、累計で127店舗とすることで販売力の強化を図ってきたほか、衣料品や手芸用品等新しい品種の導入に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、4月より認知度向上を目的にテレビCMをスタートさせ、チラシやホームページ、売場と連動させることで、客数の増加を図ってまいりました。

節電や環境への配慮といたしまして、LED照明等省エネ設備の導入も積極的に行ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、4月に長野松岡店（長野県長野市）、松本元町店（長野県松本市）、7月に軽井沢店（長野県北佐久郡）と長野県に集中出店を実施したほか、9月に清水店（静岡県静岡市）、11月に波崎店（茨城県神栖市）、南越谷店（埼玉県越谷市）の計6店舗を出店しました。また、2店舗の全面改装を実施した他、東北地方を中心に復興・防災需要に対応するための改装及び新商品の導入に取り組んでまいりました。一方で5店舗の閉店を行いビルド&スクラップを推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回り、営業利益、経常利益は、過去最高益となりました。

主要商品別概況

D I Y用品・園芸用品

D I Y用品では、震災後の復旧、復興需要に対応した取り組みにより東北地方を中心にセメント・木材・波板・電動工具・大工道具等が好調に推移したほか、節電需要に合わせて販売促進を強化した作業用冷感用品、網戸、防犯用品、遮熱・断熱シート等が大きく前事業年度を上回りました。また、防災意識の高まりに合わせて防災用品の売場拡大、販売促進を行ってきたことにより震災直後より継続して防災用品が好調に推移いたしました。

園芸用品は、節電需要に合わせ「緑のカーテン」の売場提案を行ったことによりゴーヤなどのツル性植物苗、園芸支柱等が好調に推移いたしました。一方、冬の降雪、長引く寒さの影響を受け、草花の苗、

球根のほか関連する園芸用品が低調となりました。

家庭用品・インテリア用品

家庭用品は、震災により需要の高まった商品の確保に努めたことにより加工食品・マスク・懐中電灯・電池・カセットコンロ等が好調に推移したほか、節電需要に合わせて販売促進を行った夏場の扇風機・うちわ・冷感肌着、冬場の石油ストーブ・湯たんぼ、温感肌着等の販売が大きく伸びました。

インテリア用品は、節電需要に合わせて販売促進を行ったことにより夏場のクールジェルマット・すだれ、冬場のこたつ布団・着る毛布等が好調に推移いたしました。

レジャー用品・ペット用品

レジャー用品は、震災の影響によりガソリン携行缶、自転車等の販売が大きく伸びたほか、防災需要に合わせて訴求をしたテントや木炭等が好調に推移いたしました。一方、原発事故の影響から海水浴用品、プール用品は低調となりました。

ペット用品は、開発商品の強化、プレミアムフードの拡大等に取り組んでまいりましたが、猛暑・残暑等の影響もあり低調となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、

売上高	1,902億95百万円	(前年比	4.4%増)
営業利益	51億11百万円	(前年比	42.0%増)
経常利益	59億56百万円	(前年比	37.7%増)
当期純利益	20億71百万円	(前年比	70.7%増)

となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21億67百万円減少し、17億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益41億58百万円に、減価償却費13億70百万円、仕入債務の増加額15億83百万円を加算し、たな卸資産の増加額14億53百万円、法人税等の支払額20億49百万円を減算するなどして全体では51億69百万円の収入(前事業年度は80億14百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億29百万円と一方、敷金及び保証金の回収による収入13億75百万円などにより3億79百万円の支出(前事業年度は4億11百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出92億42百万円、配当金の支払額6億60百万円、社債の償還による支出5億50百万円と一方、長期借入れによる収入41億0百万円などにより69億57百万円の支出(前事業年度は74億20百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、商品部門別に仕入実績を記載しております。当事業年度における仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	35,704	25.8	109.3
家庭用品	74,246	53.7	107.8
レジャー用品	28,310	20.5	100.7
その他			
合計	138,261	100.0	106.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、商品部門別に販売実績を記載しております。当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
DIY用品	52,633	27.7	106.3
家庭用品	98,198	51.6	105.5
レジャー用品	39,442	20.7	99.6
その他	21	0.0	97.7
合計	190,295	100.0	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

当事業年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			前年同期比 (%)	備考	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	期末店舗数			
東北地区	宮城県	8,706	4.6	6	144.1	
	福島県	5,976	3.2	4	121.1	
関東地区	茨城県	9,525	5.0	11	108.0	新規開店1店舗、閉店1店舗
	栃木県	3,102	1.6	4	107.3	
	埼玉県	20,144	10.6	21	103.7	新規開店1店舗
	千葉県	39,401	20.7	37	103.5	閉店1店舗
	東京都	17,654	9.3	16	101.0	閉店1店舗
	神奈川県	17,270	9.1	12	99.9	
甲信地区	山梨県	8,510	4.5	9	102.1	
	長野県	19,042	10.0	23	109.7	新規開店3店舗
東海地区	岐阜県	1,768	0.9	2	142.9	
	静岡県	11,665	6.1	14	101.0	新規開店1店舗
	愛知県	9,589	5.0	7	100.6	
	三重県	1,896	1.0	2	99.6	
近畿地区	滋賀県	671	0.4	1	107.1	
	京都府	7,823	4.1	7	95.1	閉店1店舗
	大阪府	4,633	2.4	3	84.8	閉店1店舗
	兵庫県	1,562	0.8	2	99.9	
	和歌山県	1,350	0.7	1	94.1	
合計		190,295	100.0	182	104.4	

(注) 1 当事業年度の新規店舗は次のとおりであります。

長野県	長野松岡店	平成23年4月開店
長野県	松本元町店	平成23年4月開店
長野県	軽井沢店	平成23年7月開店
静岡県	清水店	平成23年9月開店
茨城県	波崎店	平成23年11月開店
埼玉県	南越谷店	平成23年11月開店

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当業界をとりまく経営環境は、雇用への先行き不安、個人消費の落ち込みなど、国内景気の悪化による消費意欲の減退に加え、激しい企業間競争が続き、一層厳しさを増すものと考えております。

こうした中、当社では「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざし業績の改善と利益体質の強化に取り組んでまいります。

具体的には、ビルド&スクラップを推進し「ふだんの暮らし総合店」に適した規模の店舗づくりと品揃えの構築に努めてまいります。また、既存店は販売効率の向上を図るため、品揃え枠の拡大と商品改廃にスピードを上げて取り組み、お客様から支持される価格、品質と買いやすい売場づくりを実現してまいります。

さらに、オペレーションの効率化や販管費の改善を図り、コストを削減することにより利益体質の強化と有利子負債の削減に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の株式に対する大量取得提案又はこれに類似する行為があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。なお、当社は、当社株式等について大量取得がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量取得提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株式等の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式等の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、ふだんの暮らしをテーマに必要な用品に特化し、徹底したローコストオペレーションを構築すること等により実現されるロープライスでの商品の提供力、お客様の暮らしの多様なニーズに対応する多岐に渡る商品の提供力、お客様の暮らしのニーズに即したオリジナル商品の開発力、チェーンストア経営による利便性、お客様から支持される「ふだんの暮らし総合店」としての地域密着型ストアロイヤリティ、創業以来の企業理念や企業文化、ふだんの暮らしをテーマに必要な用品を総合的に扱い、特にハードグッズ売場や園芸植物を中心とする屋外売場を充実させた「ふだんの暮らし総合店」の実現・発展に寄与する中で培われてきたノウハウの存在及びこれらを共有し、かつ一丸となって発展・成長させる従業員の存在、にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が不可欠です。

当社株式等の大量取得を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては、株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、かかる当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の更新

当社は、平成23年5月26日開催の第73回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の更新について承認を得ております。(以下更新後のプランを「本プラン」といいます。)

当社取締役会は、上記基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。そして、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得を抑止するためには、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断しました。

そこで、次のa.又はb.に該当する当社の株券等に対する買付その他の取得もしくはこれに類似する行為又はそれらの提案(当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といいます。)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます。)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続として本プランを定めました。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等保有割合及びその特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上となる公開買付け

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ(<http://www.keiyo.co.jp/>)に記載の「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」(平成23年4月5日付)をご参照下さい。

本プランの合理性を高める仕組みの設定

本プランにおいては、本プランにおいて定められる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当ての実施、不実施、中止又は無償取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、(a)当社社外取締役、(b)当社社外監査役又は(c)社外の有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下「独立委員会」といいます。)の客観的な判断を経ることとしています。また、これに加えて、独立委員会が本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うにあたり、株主意思確認株主総会の招集を勧告した場合には株主意思確認株主総会を招集のう

え、同総会に本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議することにより株主の皆様の意思を確認することとしています。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様に適時情報を開示することによりその透明性を確保することとしています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社の事業等において以下に記載したものはリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のビルド&スクラップを今後も積極的にすすめてまいります。

これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額のコストや損失が発生する場合にも、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 競合店の影響について

当社は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社が出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場動向や天候のリスク

当社は、国内の一般消費者を対象としており、国内の景気や個人消費の動向などの経済環境の大きな変化が、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しており、これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の業績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が生じた場合には、事業に支障をきたす場合があります。

(5) 海外商品調達のリスク

当社は、海外各地から商品の調達を行っておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社の営業成績に影響を与える恐れがあります。

また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 取扱商品の品質上の問題について

当社で販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(7) 金利負担に関するリスク

当社は、金融機関より借入を行っておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財政状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 敷金、保証金の貸倒れ

当社は出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金等の差し入れを行っている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業及び商品の共同仕入・共同開発に係る業務及び資本提携契約

平成3年9月、イオン株式会社(旧社名ジャスコ株)との間に、合併事業及び商品の共同仕入・共同開発に係る業務及び資本提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は948億26百万円となり、前事業年度末に比較し24億6百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金21億67百万円、土地5億58百万円、差入保証金8億58百万円の減少と、商品14億56百万円の増加などによるものです。

負債

負債合計は592億53百万円となり、前事業年度末に比較し39億35百万円減少いたしました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金62億52百万円の減少と、買掛金15億81百万円、長期借入金11億10百万円の増加などによるものです。

純資産

純資産合計は355億72百万円となり、前事業年度末に比較し15億28百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益20億71百万円の計上、繰延ヘッジ損益1億84百万円の増加、剰余金の配当6億67百万円などの減少によるものです。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は1,902億95百万円となり、前事業年度に比べ4.4%増加となりました。この増加の主な要因は、東日本大震災以降の復旧・復興・防災需要に対応したことなどにより、客数、客単価ともに前事業年度を上回ったことによるものです。

経常利益は59億56百万円となり、前事業年度に比べ37.7%増加し、過去最高益となりました。この増加の主な要因は、上記売上高の増加及び商品開発を推進するなどして売上総利益率を改善した結果、売上総利益が増加したことによるものです。

当期純利益は20億71百万円となり、前事業年度に比べ70.7%増加いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、「設備の状況」についてはセグメント情報ごとに記載しておりません。

当事業年度における設備投資総額は24億59百万円であります。そのうち、当期新設6店舗及び翌期以降の新店開設に関わる先行投資を実施したことに伴う設備投資額は、13億4百万円となりました。

上記設備投資の総額には、資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う資産の増加額は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在

地域別店舗数 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	リース資 産	その他	合計	
			金額	面積(m ²)					
東北地区	白石店他5店舗 (宮城県)	店舗	292	1,614 [91,491]	292	54	6	646	59
	湯本店他3店舗 (福島県)	店舗	8	146 [78,329]	222	16	4	251	38
関東地区	波崎店他10店舗 (茨城県)	店舗	738	9,663 [139,871]	549	63	15	1,365	75
	小山店他3店舗 (栃木県)	店舗		[53,228]	1	0	1	3	26
	秩父店他20店舗 (埼玉県)	店舗	1,963	17,237 [263,411]	930	39	20	2,955	144
	東金店他36店舗 (千葉県)	店舗	3,481	22,686 [489,247]	3,178	170	49	6,879	258
	本部施設他 (千葉県千葉市他)	本部施設他		[13,593]	311	21	29	362	196
	小金井店他15店舗 (東京都)	店舗	1,908	2,469 [110,518]	1,206	9	17	3,141	117
	相武台店他11店舗 (神奈川県)	店舗	924	3,355 [105,882]	451	18	11	1,405	97
甲信地区	一宮店他8店舗 (山梨県)	店舗	636	11,410 [141,052]	627	6	7	1,276	63
	茅野店他22店舗 (長野県)	店舗	312	4,155 [317,164]	1,341	62	24	1,740	149
東海地区	芥見店他1店舗 (岐阜県)	店舗		[30,687]	317	21	2	341	15
	御殿場店他13店舗 (静岡県)	店舗	539	7,571 [151,134]	487	18	16	1,061	87
	岡崎店他6店舗 (愛知県)	店舗		[148,619]	1	10	3	15	60
	松阪店他1店舗 (三重県)	店舗		[27,611]	0	0	0	1	16
近畿地区	甲賀店 (滋賀県)	店舗		[6,078]					6
	七条店他6店舗 (京都府)	店舗	579	3,648 [51,378]	1,179	29	9	1,798	58
	泉北原山台店他2 店舗 (大阪府)	店舗		[46,317]	28	0	0	30	27
	明石大久保店他1 店舗 (兵庫県)	店舗		[28,514]					15
	橋本彩の台店 (和歌山県)	店舗		[24,132]		1	0	2	9
その他用地等 (千葉県他)		店舗他	538	27,790 [302,336]	311	7	1	858	11
総合計			11,922	111,744 [2,620,600]	11,438	555	221	24,138	1,526

(注) 1 「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等及び資産除去債務に関する会計基準等の適用に伴う資産の増加額は含まれておりません。
2 土地の面積の [] は賃借中のものであり、外数表示であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	リース期間	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
工具、器具及び 備品	主として5年	481	646	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他	主として5年	130	62	同上

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,476,284	59,476,284	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	59,476,284	59,476,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日(注)		59,476,284		14,948	8,500	6,715

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	29	305	77	2	9,945	10,397	
所有株式数(単元)		176,779	1,086	94,766	11,994	5	309,444	594,074	68,884
所有株式数の割合(%)		29.76	0.18	15.95	2.02	0.00	52.09	100.00	

(注) 1 自己株式(6,098,990株)は、「個人その他」に60,989単元、「単元未満株式の状況」に90株を含め記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ケーヨー従業員持株会	千葉県千葉市若葉区みつわ台1丁目28番1号	7,377	12.40
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,623	6.09
3 イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	3,551	5.97
4 株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,660	4.47
5 ケーヨー楨の会	千葉県千葉市若葉区みつわ台1丁目28番1号	1,622	2.73
6 明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,593	2.68
7 株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,500	2.52
8 三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,461	2.46
9 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,437	2.42
10 永井幸喜	千葉県千葉市稲毛区	1,421	2.39
計		26,249	44.13

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式6,098千株(10.25%)があります。

2 上記の株式数には、信託業務に係る株式数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,556千株

3 当社の名誉顧問でありました永井幸喜氏は、平成23年12月4日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,098,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,308,500	533,085	同上
単元未満株式	普通株式 68,884		同上
発行済株式総数	59,476,284		
総株主の議決権		533,085	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,300株(議決権13個)及び17株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 90株

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケーヨー	千葉県若葉区みつわ台 1丁目28番1号	6,098,900		6,098,900	10.25
計		6,098,900		6,098,900	10.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月3日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月4日)	900,000	473,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	800,000	420,800,000
提出日現在の未行使割合(%)	11.11	11.11

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,192	550,278
当期間における取得自己株式	315	160,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,098,990		6,899,305	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の方への利益配分につきましては、安定的かつ継続して実施すると同時に、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配分はこの方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして12円50銭としております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月4日 取締役会決議	333	6.25
平成24年5月24日 定時株主総会決議	333	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	935	731	535	491	543
最低(円)	507	403	367	385	321

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	487	484	475	486	535	543
最低(円)	434	456	448	457	481	520

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		醍 醐 茂 夫	昭和33年4月20日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年5月 平成20年5月	当社入社 当社執行役員 当社商品本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	87
常務取締役	財務・システム 担当	大 胡 敏 夫	昭和31年2月13日生	昭和53年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成24年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常務取締役財務・システム担 当(現任)	(注)2	81
常務取締役	営業担当兼商 品本部長	野 口 智 彦	昭和35年5月4日生	昭和59年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年1月	当社入社 当社執行役員 商品7部長 当社常務執行役員 商品本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役商品本部長兼営業企画 室長 当社常務取締役営業担当兼商品本 部長(現任)	(注)2	43
常務取締役	社長室長兼広 報部長	実 川 浩 司	昭和34年10月1日生	昭和59年4月 平成21年1月 平成22年1月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 当社執行役員開発本部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役 当社社長室長兼広報部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	38
取締役	人事本部長兼 人事部長	寺 田 健 次 郎	昭和38年12月4日生	昭和61年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年5月	当社入社 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社執行役員人事本部長兼人事部 長 当社取締役人事本部長兼人事部長 (現任)	(注)2	24
取締役	関連会社 担当	小 林 健	昭和26年11月26日生	昭和50年3月 平成15年5月 平成19年8月 平成21年1月 平成22年8月 平成24年5月	当社入社 当社取締役 当社店舗運営本部長 当社常務取締役営業担当 当社常務取締役開発担当 当社取締役関連会社担当(現任)	(注)2	38
取締役	コンプライア ンス担当	川 井 信 夫	昭和26年10月26日生	平成17年12月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年6月 平成24年5月	当社顧問 当社執行役員 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社総務室担当 当社取締役コンプライアンス担当 (現任)	(注)2	47
取締役		林 直 樹	昭和23年3月9日生	平成21年5月 平成23年5月	当社取締役(現任) イオン(株)取締役兼取締役会議長 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		牧 正 廣	昭和23年11月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年5月	(株)千葉銀行入行 同行取締役監査部長 ちばぎんビジネスサービス(株)代表 取締役社長 当社仮監査役(常勤) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	20	
監査役		牟田口 宏 信	昭和22年2月27日生	昭和40年4月 平成11年4月 平成11年8月 平成19年3月 平成19年5月	(株)三菱東京UFJ銀行(旧株)東京 三菱銀行)入行 当社出向 開発企画部長 当社総務部長 当社顧問 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	22	
監査役		鈴木 功 三	昭和16年7月11日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成19年5月	(株)常陽銀行入行 同行監査役 常陽施設管理(株)代表取締役社長 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	2	
計								409

- (注) 1 監査役の牧正廣、鈴木功三の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年5月24日開催の株主総会の終結の時から1年間
3 平成23年5月26日開催の株主総会の終結の時から4年間
4 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質保有株数を記載しております。
5 当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は2名で、財務本部長 坂本博、物流本部長兼海外物流部長 島章弘で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を設置し、取締役8名及び監査役3名を選任しております。

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定、監査役からの意見の聴取を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に召集し、重要事項の審議・決定を行っております。

各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、社長、役付取締役、常勤監査役及び経営企画部、並びに議題に応じて構成されたメンバー等にて毎週経営会議を開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。

また、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員で構成された経営連絡会を毎週開催し、情報の共有化及び、さらなる経営の効率化、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、取締役会の責任を明確にし、株主の皆様への信頼を問う機会を増やすため、平成20年5月22日開催の第70回定時株主総会で決議し、取締役の任期を2年から1年に致しました。

監査役は、取締役会を始め主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っている他、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。監査役3名のうち2名が社外監査役で、常勤監査役は1名であります。

また、内部に社長直轄のコンプライアンス担当並びに監査部を設置し、定期的に各部の業務執行状況、規程・ルールの遵守について牽制を行うとともに、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めております。

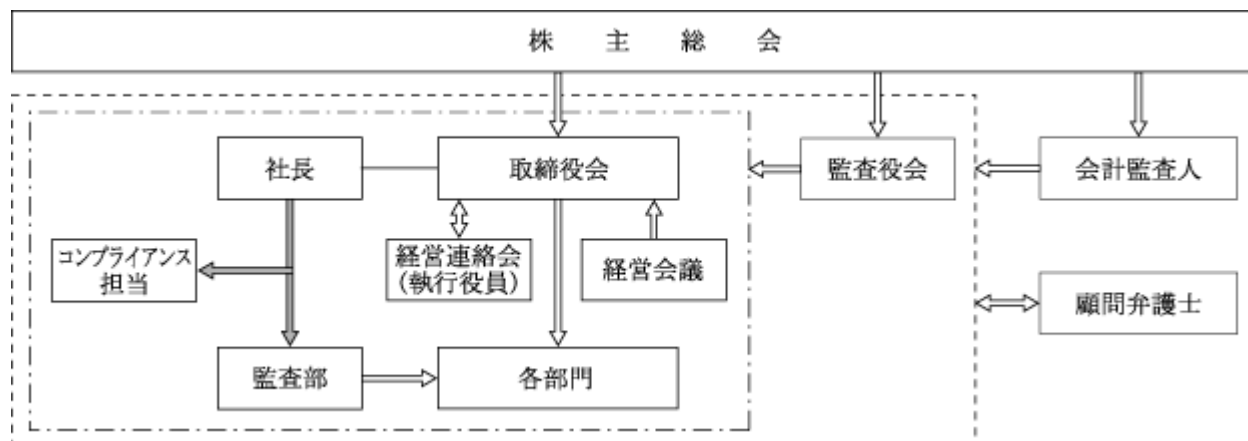
会計監査人には通常の会計監査及び適時適切な指導を受けており、顧問弁護士には適時相談するなどして法律による統制機能が働くようにしております。

ディスクロージャーについては、四半期業績開示を始めとした適時開示体制を充実させ、また、当社ホームページを活用した情報の公開など開かれた広報活動に取り組んでおります。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、コンプライアンス担当、監査部及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要>



八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況は次のとおりであり、平成18年5月25日の取締役会において内部統制システム構築に係る基本方針として決定いたしました。

また、平成24年4月3日の取締役会において、基本方針の内容の一部改定を決議し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制」を基本方針の項目に追加いたしました。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスの実効性をあげるため、必要に応じて社内規程、マニュアル等を制定及び改定し、規範や行動基準を明確にしたうえで、その推進を図る。また、職務の執行状況を把握し、適法性を確保するために監査部を設置し、内部監査を実施する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に関する情報を取締役会議事録及び稟議書等で記録し、会社規程の定めに従い、その取扱いを行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
危機管理規程に基づき取扱い、さらに必要に応じマニュアルの作成、運用、改定並びに研修を行う。なお、全社的なリスク管理は総務部が統括し、各部門の担当業務に係るリスク管理は当該部門が行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及びグループ会社の経営等に関する重要事項については、法令及び定款の定めるところに従って、毎月1回の定例取締役会並びに必要なに応じた臨時取締役会を開催し、必要かつ適正な協議・審議を行い、慎重に決定する。さらに、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、原則的に毎週1回、経営会議と経営連絡会を開催する。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
毎月子会社各社から営業内容の定期的な報告と重要事項の事前協議を実施する。また、当社の監査部が必要に応じて子会社全体の内部監査を実施する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現在、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて、監査役業務補助のための監査役スタッフを置くことができる。
- ・前記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役スタッフの人事については、監査役と取締役が意見交換を行い決定する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に重大な影響を及ぼす恐れがある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。また、取締役、執行役員、担当社員は監査役会の要求に応じて監査役会に出席し、必要な資料を添えて報告する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、当社の会計監査人である千葉第一監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要に応じて弁護士、会計士等から助言を受けることができる。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制
当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求に対しては、毅然とした態度でこれを拒絶し、法的手段によりこれを解決する。
反社会的勢力排除に向けた体制としては、総務部を対応部署とし、事案により関係部署と協議のうち、対応する。また、警察・暴力追放センター及び弁護士等の外部専門機関と、情報交換や各種研修への参加等により連携を強化する。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実を図るため、コンプライアンス担当、監査部並びに総務部が中心となり、各部門並びに業務担当者と連携をとりながら、組織横断的な業務等の監視管理に努めております。

さらに、内部通報制度としてコンプライアンス違反行為等を受け付ける窓口を設置し、情報提供者が不利益な扱いを受けないよう会社で保護しながら問題の解決が行える体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

また、内部にコンプライアンス担当及び監査部(3名)を設置し、定期的に各部の業務執行状況、規程・ルールの遵守状況の牽制を行うとともに、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めております。

なお、監査役は監査部及び会計監査人と連携し、適時意見交換等を行い、監査の実効性を高めることとしております。

2名の社外監査役について、牧正廣は過去金融機関の要職にあり、審査部門の経験が長いことから企業会計業務並びに監査業務に精通しております。鈴木功三は過去金融機関の要職にあり、監査役としての経験と幅広い見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、過去金融機関での経験をもとに、独立的な立場から監査業務を遂行できるものと判断して社外監査役2名を選任しております。

当社と社外監査役との間に人的・資金的関係はございません。なお、社外監査役の当社株式の保有状況は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	239	153		86	10
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2			1
社外役員	17	15		2	2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。また、各取締役の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度は平成18年5月に廃止しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,690百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	4,106,000	4,318	業界及び同業他社の情報収集
(株)千葉銀行	2,219,011	1,204	取引関係の維持・拡大
(株)コメリ	247,217	502	業界及び同業他社の情報収集
D C Mホールディングス(株)	860,890	442	業界及び同業他社の情報収集
(株)東京海上ホールディングス	110,510	290	取引関係の維持・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	492,760	223	取引関係の維持・拡大
J Xホールディングス(株)	321,631	186	取引関係の維持・拡大
(株)ベルク	171,200	174	業界及び同業他社の情報収集
(株)常陽銀行	331,000	124	取引関係の維持・拡大
(株)八十二銀行	211,000	106	取引関係の維持・拡大

(注) (株)常陽銀行及び(株)八十二銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	4,106,000	4,235	業界及び同業他社の情報収集
(株)千葉銀行	2,239,031	1,106	取引関係の維持・拡大
(株)コメリ	247,217	583	業界及び同業他社の情報収集
D C Mホールディングス(株)	860,890	507	業界及び同業他社の情報収集
(株)東京海上ホールディングス	110,510	234	取引関係の維持・拡大
(株)ベルク	171,200	208	業界及び同業他社の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	492,760	195	取引関係の維持・拡大
J Xホールディングス(株)	321,631	157	取引関係の維持・拡大
(株)常陽銀行	331,000	116	取引関係の維持・拡大
(株)八十二銀行	211,000	95	取引関係の維持・拡大
(株)千葉興業銀行	166,000	70	取引関係の維持・拡大
センコー(株)	200,000	62	取引関係の維持・拡大
(株)京都銀行	52,000	34	取引関係の維持・拡大
カンダホールディングス(株)	100,000	34	取引関係の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャル・グループ	121,230	15	取引関係の維持・拡大

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は千葉第一監査法人であり、業務を執行した公認会計士は西村勝司、本橋雄一の2名です。なお、監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他1名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

取締役の定数及び任期

当社の取締役は15名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

取締役会が監査役会の同意を得て決定する旨を定款で定め、監査公認会計士等と協議のうえ、事業の規模・特性、監査時間・工数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	1.1%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を把握し変更等について適切に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の定期購読、会計監査人との情報交換等を通じて会計基準に対する理解を深め、財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,908	1,741
売掛金	746	804
商品	30,774	32,231
前払費用	1,287	1,304
繰延税金資産	546	438
未収入金	1,290	1,354
その他	1,308	1,591
流動資産合計	39,862	39,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,439	23,932
減価償却累計額	13,403	13,515
建物（純額）	10,036	10,416
構築物	8,792	8,705
減価償却累計額	7,498	7,421
構築物（純額）	1,293	1,284
機械及び装置	289	285
減価償却累計額	265	265
機械及び装置（純額）	23	20
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	6	7
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,992	2,654
減価償却累計額	2,750	2,453
工具、器具及び備品（純額）	242	200
土地	12,480	11,922
リース資産	479	826
減価償却累計額	130	270
リース資産（純額）	348	555
建設仮勘定	46	62
有形固定資産合計	24,473	24,463
無形固定資産		
のれん	1,225	1,072
借地権	556	537
ソフトウェア	441	451
電話加入権	74	74
無形固定資産合計	2,298	2,136

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,880	7,690
関係会社株式	96	97
長期貸付金	293	258
長期前払費用	164	98
差入保証金	16,344	15,485
破産更生債権等	1,562	1,175
長期前払賃借料	1,577	1,431
繰延税金資産	3,289	2,971
その他	213	200
貸倒引当金	824	562
投資損失引当金	-	86
投資その他の資産合計	30,598	28,759
固定資産合計	57,370	55,359
資産合計	97,233	94,826
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	27
買掛金	15,595	17,177
短期借入金	5,132	4,693
1年内償還予定の社債	550	550
1年内返済予定の長期借入金	9,242	2,989
リース債務	119	213
未払金	2,022	2,439
未払賞与	730	816
未払費用	1,014	998
未払法人税等	1,467	1,090
未払消費税等	417	147
前受金	96	106
預り金	65	64
資産除去債務	-	0
その他	112	59
流動負債合計	36,592	31,375

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
社債	5,650	5,100
長期借入金	17,012	18,123
リース債務	331	514
退職給付引当金	2,364	2,551
役員退職慰労引当金	134	7
資産除去債務	-	450
長期リース資産減損勘定	220	127
その他	3 882	3 1,004
固定負債合計	26,597	27,878
負債合計	63,189	59,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金		
資本準備金	6,715	6,715
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	12,595	12,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	146	96
繰越利益剰余金	9,335	10,790
利益剰余金合計	9,482	10,886
自己株式	3,573	3,573
株主資本合計	33,452	34,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	598
繰延ヘッジ損益	67	117
評価・換算差額等合計	591	715
純資産合計	34,043	35,572
負債純資産合計	97,233	94,826

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	182,194	190,295
売上原価		
商品期首たな卸高	33,111	30,774
当期商品仕入高	129,665	138,261
合計	162,777	169,036
他勘定振替高	-	1 87
商品期末たな卸高	30,774	32,231
売上原価合計	2 132,002	2 136,717
売上総利益	50,191	53,578
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,250	5,073
役員報酬	260	259
給料及び手当	14,801	14,805
賞与	1,721	2,458
退職給付費用	457	401
福利厚生費	1,309	1,476
水道光熱費	1,784	1,569
不動産賃借料	13,753	13,629
機器賃借料	783	680
減価償却費	1,323	1,332
その他	6,146	6,778
販売費及び一般管理費合計	46,591	48,466
営業利益	3,600	5,111
営業外収益		
受取利息	228	206
受取配当金	157	164
受取賃貸料	1,280	1,319
受取手数料	290	314
その他	380	389
営業外収益合計	3 2,338	3 2,394
営業外費用		
支払利息	462	354
社債利息	77	75
賃貸収入原価	1,059	1,109
その他	14	10
営業外費用合計	1,614	1,549
経常利益	4,324	5,956

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 32
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	20
受取補償金	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	31
その他	7	3
特別利益合計	22	88
特別損失		
固定資産売却損	5 7	5 178
固定資産除却損	6 169	6 165
投資有価証券評価損	559	15
貸倒引当金繰入額	189	102
店舗閉鎖損失	51	123
減損損失	7 607	7 597
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	177
災害による損失	-	8 402
その他	79	124
特別損失合計	1,664	1,887
税引前当期純利益	2,682	4,158
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,668
法人税等調整額	96	418
法人税等合計	1,468	2,086
当期純利益	1,213	2,071

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,948	14,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,948	14,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,715	6,715
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,715	6,715
その他資本剰余金		
前期末残高	5,880	5,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,880	5,880
資本剰余金合計		
前期末残高	12,595	12,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,595	12,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	157	146
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	50
当期変動額合計	10	50
当期末残高	146	96
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,784	9,335
当期変動額		
剰余金の配当	674	667
当期純利益	1,213	2,071
固定資産圧縮積立金の取崩	10	50
当期変動額合計	550	1,454
当期末残高	9,335	10,790

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,942	9,482
当期変動額		
剰余金の配当	674	667
当期純利益	1,213	2,071
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	539	1,404
当期末残高	9,482	10,886
自己株式		
前期末残高	3,064	3,573
当期変動額		
自己株式の取得	508	0
当期変動額合計	508	0
当期末残高	3,573	3,573
株主資本合計		
前期末残高	33,421	33,452
当期変動額		
剰余金の配当	674	667
当期純利益	1,213	2,071
自己株式の取得	508	0
当期変動額合計	31	1,403
当期末残高	33,452	34,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665	59
当期変動額合計	665	59
当期末残高	658	598
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	184
当期変動額合計	80	184
当期末残高	67	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	591

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	124
当期変動額合計	585	124
当期末残高	591	715
純資産合計		
前期末残高	33,427	34,043
当期変動額		
剰余金の配当	674	667
当期純利益	1,213	2,071
自己株式の取得	508	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	124
当期変動額合計	616	1,528
当期末残高	34,043	35,572

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,682	4,158
減価償却費	1,358	1,370
のれん償却額	153	153
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72	262
退職給付引当金の増減額（ は減少）	111	186
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	62	127
受取利息及び受取配当金	386	371
支払利息及び社債利息	540	429
減損損失	607	597
固定資産売却損益（ は益）	3	145
固定資産除却損	169	165
店舗閉鎖損失	51	123
投資有価証券評価損益（ は益）	559	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	177
売上債権の増減額（ は増加）	28	58
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,336	1,453
仕入債務の増減額（ は減少）	382	1,583
その他	555	476
小計	7,989	7,311
利息及び配当金の受取額	386	371
利息の支払額	578	464
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	217	2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,014	5,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	788	1,293
有形固定資産の売却による収入	46	126
資産除去債務の履行による支出	-	72
投資有価証券の売却による収入	2	-
子会社株式の取得による支出	-	1
関係会社貸付金の回収による収入	10	-
貸付金の回収による収入	32	35
敷金及び保証金の差入による支出	320	429
敷金及び保証金の回収による収入	1,594	1,375
その他	163	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	411	379

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,155	438
長期借入れによる収入	6,700	4,100
長期借入金の返済による支出	7,682	9,242
社債の償還による支出	-	550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	99	165
配当金の支払額	674	660
自己株式の取得による支出	508	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,420	6,957
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,006	2,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,902	3,908
現金及び現金同等物の期末残高	3,908	1,741

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として売価還元法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、のれんについては、10年均等償却をして おります。また、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法 なお、リース取引開始日がリース取引会計基 準の改正適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 金銭債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ81百万円、税引前当期純利益が187百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その金額の合計額は1,205百万円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その金額の合計額は1,155百万円であります。</p>
<p>2 偶発債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っております。 茂原商業開発㈱ 700百万円</p>	<p>2 偶発債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、連帯保証により債務保証を行っております。 茂原商業開発㈱ 571百万円</p>
<p>3 担保に供している資産 建物 百万円 (上記に対応する債務) その他 25百万円</p>	<p>3 担保に供している資産 建物 百万円 (上記に対応する債務) その他 25百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>2 たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損508百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>2 たな卸資産評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価損482百万円が売上原価に含まれております。</p>																
<p>3 営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103百万円</td> </tr> </table>	受取利息	14百万円	受取賃貸料	75百万円	受取手数料	13百万円	合計	103百万円	<p>3 営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	受取利息	13百万円	受取賃貸料	67百万円	受取手数料	19百万円	合計	100百万円
受取利息	14百万円																
受取賃貸料	75百万円																
受取手数料	13百万円																
合計	103百万円																
受取利息	13百万円																
受取賃貸料	67百万円																
受取手数料	19百万円																
合計	100百万円																
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	土地	10百万円	その他	0百万円	合計	10百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	土地	28百万円	その他	3百万円	合計	32百万円				
土地	10百万円																
その他	0百万円																
合計	10百万円																
土地	28百万円																
その他	3百万円																
合計	32百万円																
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	土地	7百万円	その他	0百万円	合計	7百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	土地	178百万円	その他	0百万円	合計	178百万円				
土地	7百万円																
その他	0百万円																
合計	7百万円																
土地	178百万円																
その他	0百万円																
合計	178百万円																

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																			
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>169百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td rowspan="3">土地及び建物等</td><td>千葉県 3店舗</td><td rowspan="3">603</td></tr> <tr><td>大阪府 2店舗</td></tr> <tr><td>その他 10店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他の施設等</td><td rowspan="2">構築物</td><td>千葉県 1件</td><td rowspan="2">4</td></tr> <tr><td>三重県 1件</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>607</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(607百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>272</td></tr> <tr><td>土地</td><td>226</td></tr> <tr><td>その他</td><td>109</td></tr> <tr><td>合計</td><td>607</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.33～4.75%で割引いて算定しております。</p>	建物	61百万円	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	2百万円	リース資産	0百万円	その他	96百万円	合計	169百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	千葉県 3店舗	603	大阪府 2店舗	その他 10店舗	その他の施設等	構築物	千葉県 1件	4	三重県 1件	合計			607	種類	金額	建物及び構築物	272	土地	226	その他	109	合計	607	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>165百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td rowspan="4">土地及び建物等</td><td>埼玉県 2店舗</td><td rowspan="4">453</td></tr> <tr><td>長野県 2店舗</td></tr> <tr><td>その他 16店舗</td></tr> <tr><td></td></tr> <tr><td rowspan="2">その他の施設等</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>千葉県 1件</td><td rowspan="2">144</td></tr> <tr><td>茨城県 1件</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>597</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(597百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>220</td></tr> <tr><td>土地</td><td>242</td></tr> <tr><td>その他</td><td>134</td></tr> <tr><td>合計</td><td>597</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.59～4.97%で割引いて算定しております。</p> <p>8 災害による損失 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、主として店舗設備の原状回復費用及び商品の廃棄損等であります。</p>	建物	66百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他	83百万円	合計	165百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	埼玉県 2店舗	453	長野県 2店舗	その他 16店舗		その他の施設等	土地及び建物等	千葉県 1件	144	茨城県 1件	合計			597	種類	金額	建物及び構築物	220	土地	242	その他	134	合計	597
建物	61百万円																																																																																			
構築物	7百万円																																																																																			
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																			
リース資産	0百万円																																																																																			
その他	96百万円																																																																																			
合計	169百万円																																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	千葉県 3店舗	603																																																																																	
		大阪府 2店舗																																																																																		
		その他 10店舗																																																																																		
その他の施設等	構築物	千葉県 1件	4																																																																																	
		三重県 1件																																																																																		
合計			607																																																																																	
種類	金額																																																																																			
建物及び構築物	272																																																																																			
土地	226																																																																																			
その他	109																																																																																			
合計	607																																																																																			
建物	66百万円																																																																																			
構築物	8百万円																																																																																			
機械及び装置	0百万円																																																																																			
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																			
その他	83百万円																																																																																			
合計	165百万円																																																																																			
用途	種類	場所	金額																																																																																	
店舗	土地及び建物等	埼玉県 2店舗	453																																																																																	
		長野県 2店舗																																																																																		
		その他 16店舗																																																																																		
その他の施設等	土地及び建物等	千葉県 1件	144																																																																																	
		茨城県 1件																																																																																		
合計			597																																																																																	
種類	金額																																																																																			
建物及び構築物	220																																																																																			
土地	242																																																																																			
その他	134																																																																																			
合計	597																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,476,284			59,476,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,993,385	1,104,413		6,097,798

(注) 自己株式(普通株式)の増加数は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,102,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,813株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	340	6.25	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日
平成22年10月 5日 取締役会	普通株式	333	6.25	平成22年 8月31日	平成22年11月 5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.25	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

当事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,476,284			59,476,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,097,798	1,192		6,098,990

(注) 自己株式(普通株式)の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加1,192株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	333	6.25	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日
平成23年10月 4日 取締役会	普通株式	333	6.25	平成23年 8月31日	平成23年11月 7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.25	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成23年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成24年 2月29日現在)
現金及び預金勘定 3,908百万円	現金及び預金勘定 1,741百万円
現金及び現金同等物 3,908百万円	現金及び現金同等物 1,741百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗の什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 187百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	2,414	減価償却累計額相当額	1,161	減損損失累計額相当額	435	期末残高相当額	818	1年内	424百万円	1年超	604百万円	合計	1,029百万円	支払リース料	585百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127百万円	減価償却費相当額	559百万円	支払利息相当額	24百万円	減損損失	13百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 111百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,843	減価償却累計額相当額	1,063	減損損失累計額相当額	306	期末残高相当額	474	1年内	344百万円	1年超	259百万円	合計	603百万円	支払リース料	439百万円	リース資産減損勘定の取崩額	78百万円	減価償却費相当額	419百万円	支払利息相当額	15百万円	減損損失	1百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																				
取得価額相当額	2,414																																																				
減価償却累計額相当額	1,161																																																				
減損損失累計額相当額	435																																																				
期末残高相当額	818																																																				
1年内	424百万円																																																				
1年超	604百万円																																																				
合計	1,029百万円																																																				
支払リース料	585百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	127百万円																																																				
減価償却費相当額	559百万円																																																				
支払利息相当額	24百万円																																																				
減損損失	13百万円																																																				
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																				
取得価額相当額	1,843																																																				
減価償却累計額相当額	1,063																																																				
減損損失累計額相当額	306																																																				
期末残高相当額	474																																																				
1年内	344百万円																																																				
1年超	259百万円																																																				
合計	603百万円																																																				
支払リース料	439百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	78百万円																																																				
減価償却費相当額	419百万円																																																				
支払利息相当額	15百万円																																																				
減損損失	1百万円																																																				

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <p>(1) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,913百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,203百万円	1年超	17,709百万円	合計	19,913百万円	1年内	414百万円	1年超	1,092百万円	合計	1,507百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <p>(1) (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,128百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,452百万円	1年超	18,676百万円	合計	21,128百万円	1年内	591百万円	1年超	1,347百万円	合計	1,938百万円
1年内	2,203百万円																								
1年超	17,709百万円																								
合計	19,913百万円																								
1年内	414百万円																								
1年超	1,092百万円																								
合計	1,507百万円																								
1年内	2,452百万円																								
1年超	18,676百万円																								
合計	21,128百万円																								
1年内	591百万円																								
1年超	1,347百万円																								
合計	1,938百万円																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、商品輸入取引に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債並びに長期借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金や社債などは金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建て営業債務の為替変動リスクに対し為替予約取引を行っております。長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと考えております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」及び「為替予約に関する運用ルール」を作成し、商品本部にて執り行った輸入取引に係る為替リスクにつき、為替予約取引の実行及び管理を財務本部で行っております。取引結果については、定期的に担当取締役役に報告されております。また、金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務本部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,908	3,908	
(2) 売掛金	746	746	
(3) 未収入金	1,290	1,290	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,821	7,821	
(5) 長期貸付金	293	295	2
(6) 差入保証金	11,112	10,441	671
(7) 破産更生債権等	1,562	1,562	
貸倒引当金(1)	824	824	
	737	737	
資産計	25,910	25,241	669
(1) 買掛金	15,595	15,595	
(2) 短期借入金	5,132	5,132	
(3) 未払金	2,022	2,022	
(4) 未払法人税等	1,467	1,467	
(5) 社債(2)	6,200	6,214	14
(6) 長期借入金(2)	26,255	26,724	469
(7) リース債務(2)	450	460	9
負債計	57,124	57,617	492
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(112)	(112)	
デリバティブ取引計	(112)	(112)	

- (1) 破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 社債、長期借入金及びリース債務については、1年内の償還・返済予定額をそれぞれ含んでおります。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 長期貸付金 並びに (6) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金 並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2)時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	96
非上場株式(1)	59
差入保証金(2)	5,231
合計	5,387

(1) 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」の金額には含めておりません。

(2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(6)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,908			
売掛金	746			
未収入金	1,290			
長期貸付金	35	143	106	7
差入保証金(1)	1,101	3,635	3,400	2,975
破産更生債権等(2)				
合計	7,081	3,779	3,507	2,982

(1) 償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

(2) 破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	550	550	550	4,550	
長期借入金	9,242	2,949	2,549	9,849	1,664
リース債務	119	122	121	72	15

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、商品輸入取引に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債並びに長期借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金や社債などは金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し為替予約取引を行っております。長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと考えております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」及び「為替予約に関する運用ルール」を作成し、商品本部にて執り行った輸入取引に係る為替リスクにつき、為替予約取引の実行及び管理を財務本部で行っております。取引結果については、定期的に担当取締役へ報告されております。また、金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務本部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,741	1,741	
(2) 売掛金	804	804	
(3) 未収入金	1,354	1,354	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	7,658	7,658	
(5) 長期貸付金	258	261	3
(6) 差入保証金	10,222	9,641	581
(7) 破産更生債権等	1,175	1,175	
貸倒引当金(1)	562	562	
	613	613	
資産計	22,653	22,074	578
(1) 買掛金	17,177	17,177	
(2) 短期借入金	4,693	4,693	
(3) 未払金	2,439	2,439	
(4) 未払法人税等	1,090	1,090	
(5) 社債(2)	5,650	5,709	59
(6) 長期借入金(2)	21,112	21,338	225
(7) リース債務(2)	727	747	20
負債計	52,891	53,196	305
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	195	195	
デリバティブ取引計	195	195	

- (1) 破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 社債、長期借入金及びリース債務については、1年内の償還・返済予定額をそれぞれ含んでおります。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金 並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5) 長期貸付金 並びに (6) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金 並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金 並びに (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2)時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式(1)	97
非上場株式(2)	31
差入保証金(3)	5,263
合計	5,392

- (1) 関係会社株式に対して、投資損失引当金86百万円を計上しております。
- (2) 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」の金額には含めておりません。
- (3) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,741			
売掛金	804			
未収入金	1,354			
長期貸付金	35	133	84	4
差入保証金(1)	960	3,386	3,271	2,603
破産更生債権等(2)				
合計	4,897	3,519	3,356	2,607

- (1) 償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。
- (2) 破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	550	550	4,550		
長期借入金	2,989	3,564	10,864	2,679	1,015
リース債務	213	214	168	98	31

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式96百万円)は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,008	4,596	1,412
債券			
その他			
小計	6,008	4,596	1,412
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,813	2,124	310
債券			
その他			
小計	1,813	2,124	310
合計	7,821	6,720	1,101

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	0	1
債券			
その他			
合計	2	0	1

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損559百万円を計上しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式97百万円)は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,706	4,269	1,437
債券			
その他			
小計	5,706	4,269	1,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,951	2,463	511
債券			
その他			
小計	1,951	2,463	511
合計	7,658	6,732	925

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,440		4,327

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16,340	7,660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期金利と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,870		5,066
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	284		(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,660	7,280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期金利と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,169百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,364百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,169百万円	年金資産	3,963百万円	未積立退職給付債務(+)	2,206百万円	未認識数理計算上の差異	158百万円	未認識過去勤務債務	百万円	貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,364百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	2,364百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,747百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,755百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">2,551百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,551百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,747百万円	年金資産	3,755百万円	未積立退職給付債務(+)	2,991百万円	未認識数理計算上の差異	440百万円	未認識過去勤務債務	百万円	貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,551百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	2,551百万円
退職給付債務	6,169百万円																																
年金資産	3,963百万円																																
未積立退職給付債務(+)	2,206百万円																																
未認識数理計算上の差異	158百万円																																
未認識過去勤務債務	百万円																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,364百万円																																
前払年金費用	百万円																																
退職給付引当金(-)	2,364百万円																																
退職給付債務	6,747百万円																																
年金資産	3,755百万円																																
未積立退職給付債務(+)	2,991百万円																																
未認識数理計算上の差異	440百万円																																
未認識過去勤務債務	百万円																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	2,551百万円																																
前払年金費用	百万円																																
退職給付引当金(-)	2,551百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	418百万円	利息費用	107百万円	期待運用収益	86百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	臨時に支払った退職金等	14百万円	退職給付費用	457百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	374百万円	利息費用	112百万円	期待運用収益	94百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	臨時に支払った退職金等	18百万円	退職給付費用	401百万円								
勤務費用	418百万円																																
利息費用	107百万円																																
期待運用収益	86百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円																																
臨時に支払った退職金等	14百万円																																
退職給付費用	457百万円																																
勤務費用	374百万円																																
利息費用	112百万円																																
期待運用収益	94百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																
臨時に支払った退職金等	18百万円																																
退職給付費用	401百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より15年の 定額法</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の 処理年数	発生翌年度より15年の 定額法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より15年の 定額法</td> </tr> </table>	割引率	1.3%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の 処理年数	発生翌年度より15年の 定額法																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の 処理年数	発生翌年度より15年の 定額法																																
割引率	1.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の 処理年数	発生翌年度より15年の 定額法																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 282百万円		未払賞与 312百万円
	未払事業所税 40百万円		未払事業所税 42百万円
	未払社会保険料 38百万円		未払社会保険料 44百万円
	退職給付引当金 950百万円		退職給付引当金 912百万円
	役員退職慰労引当金 54百万円		貸倒引当金 141百万円
	貸倒引当金 161百万円		投資有価証券評価損 452百万円
	投資有価証券評価損 509百万円		減損損失 3,945百万円
	減損損失 4,828百万円		資産除去債務 158百万円
	その他 341百万円		その他 295百万円
	繰延税金資産小計 7,207百万円		繰延税金資産小計 6,306百万円
	評価性引当額 2,440百万円		評価性引当額 1,994百万円
	繰延税金資産合計 4,766百万円		繰延税金資産合計 4,311百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 97百万円		固定資産圧縮積立金 58百万円
	その他有価証券評価差額金 442百万円		その他有価証券評価差額金 326百万円
	その他 391百万円		資産除去債務に対応する 除去費用 95百万円
	繰延税金負債合計 931百万円		その他 421百万円
	繰延税金資産の純額 3,835百万円		繰延税金負債合計 902百万円
			繰延税金資産の純額 3,409百万円
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、 貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 546百万円		流動資産 - 繰延税金資産 438百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 3,289百万円		固定資産 - 繰延税金資産 2,971百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因
	法定実効税率 40.2%		法定実効税率 40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.5%		交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.2%
	受取配当等永久に益金に算入されない 項目 0.9%		受取配当等永久に益金に算入されない 項目 0.6%
	住民税均等割 4.9%		住民税均等割 3.2%
	評価性引当額 4.8%		評価性引当額 4.1%
	のれん償却額 2.3%		のれん償却額 1.5%
	その他 1.9%		税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正 9.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.7%		その他 0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)						
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成25年2月28日まで</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月1日から平成28年2月29日</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> <tr> <td>平成28年3月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が329百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が374百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加しております。</p>	平成25年2月28日まで	40.2%	平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.7%	平成28年3月1日以降	35.3%
平成25年2月28日まで	40.2%						
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.7%						
平成28年3月1日以降	35.3%						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から20年と見積り、割引率は1.20%から1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	463百万円
時の経過による調整額	8百万円
資産除去債務の履行による減少額	72百万円
その他増減額(は減少)	50百万円
期末残高	450百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約等により、退去時における原状回復義務の履行等に関する債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ退去等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度において、固定資産の減損損失597百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

当期償却額	153
当期末残高	1,072

(注) 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 637.78円	1株当たり純資産額 666.43円
1株当たり当期純利益 22.65円	1株当たり当期純利益 38.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,213百万円	損益計算書上の当期純利益 2,071百万円
普通株式に係る当期純利益 1,213百万円	普通株式に係る当期純利益 2,071百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 53,600,907株	普通株式の期中平均株式数 53,377,953株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一部の店舗等に被害を受けました。

1 被害の状況

宮城県・福島県・茨城県の店舗を中心に店舗の損壊・商品ロス等が発生致しました。

2 損害額

損害額については、約700百万円を見込んでおります。

3 復旧の見通し

店舗では地震発生後、速やかに営業を再開しております。

4 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響

余震や停電等により今後の営業活動等に支障をきたす可能性があります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオン(株)	4,106,000	4,235
(株)千葉銀行	2,239,031	1,106
(株)コメリ	247,217	583
D C Mホ - ルディングス(株)	860,890	507
(株)東京海上ホールディングス	110,510	234
(株)ベルク	171,200	208
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	492,760	195
J Xホールディングス(株)	321,631	157
(株)常陽銀行	331,000	116
(株)八十二銀行	211,000	95
その他9銘柄	646,146	249
計	9,737,385	7,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,439	1,476	983 (201)	23,932	13,515	814	10,416
構築物	8,792	261	347 (19)	8,705	7,421	240	1,284
機械及び装置	289	6	10 (2)	285	265	7	20
車両運搬具	7	0		7	7	1	0
工具、器具及び備品	2,992	86	425 (8)	2,654	2,453	114	200
土地	12,480		558 (242)	11,922			11,922
リース資産	479	420	73 (73)	826	270	139	555
建設仮勘定	46	42	26	62			62
有形固定資産計	48,527	2,294	2,424 (547)	48,397	23,933	1,318	24,463
無形固定資産							
のれん	1,455			1,455	383	153	1,072
借地権	556	4	23 (10)	537			537
ソフトウェア	776	145	122 (0)	799	347	134	451
電話加入権	74		0 (0)	74			74
無形固定資産計	2,863	149	146 (11)	2,866	730	287	2,136
長期前払費用	506	22	108 (36)	420	321	48	98

(注) 1 有形固定資産の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加

軽井沢 221百万円 波崎 101百万円

資産除去債務に関する会計
基準の適用に伴う増加額 416百万円

2 有形固定資産の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の減少

館山 180百万円 深草 88百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 有形固定資産の当期償却額のうち37百万円及び長期前払費用の当期償却額のうち0百万円は、賃貸収入原価に計上しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成21年7月3日	4,000	4,000	1.441	なし	平成26年6月30日
第3回無担保社債	平成22年2月25日	1,500	1,125 (375)	0.887	なし	平成27年2月25日
第4回無担保社債	平成22年2月25日	700	525 (175)	0.980	なし	平成27年2月25日
合計		6,200	5,650 (550)			

(注) 1 当期末残高のうち()内は内書きで1年内償還予定の金額であります。

2 社債の貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
550	550	4,550		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,132	4,693	0.711	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,242	2,989	1.345	
1年以内に返済予定のリース債務	119	213	2.646	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,012	18,123	1.369	平成25年7月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	331	514	2.638	平成25年3月～ 平成29年1月
合計	31,837	26,534		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,564	10,864	2,679	1,015
リース債務	214	168	98	31

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	824	103	302	62	562
投資損失引当金		86			86
役員退職慰労引当金	134		95	31	7

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

2 当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- ・貸倒引当金：洗替による減少額37百万円、回収による減少額25百万円であります。
- ・役員退職慰労引当金：減額支給による引当金戻入額31百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年2月29日現在における貸借対照表の主な資産、負債の内容は、次のとおりであります。

(イ)資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	779
預金	
当座預金	1
普通預金	959
その他預金	0
計	961
合計	1,741

売掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	471
(株)ジェーシービー	234
イオンクレジットサービス(株)	92
その他	6
合計	804

滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留日数(日) $\frac{1/2(A+D)}{1/12B} \times 30$
746	22,569	22,510	804	96.5	12.37

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内訳	金額(百万円)
DIY用品	10,564
家庭用品	14,121
レジャー用品他	7,545
計	32,231

差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗等敷金保証金	15,462
その他	22
計	15,485

(口)負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	9
(株)三菱東京UFJ銀行	17
計	27

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	27
計	27

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
中央物産(株)	1,306	(株)オーシマ小野商事	482
(株)山善	947	その他	13,372
花王カスタマーマーケティング(株)	580		
アスト(株)	488	計	17,177

短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	1,293	(株)常陽銀行	442
(株)三菱東京UFJ銀行	1,262	その他	500
(株)千葉興業銀行	599		
(株)みずほ銀行	596	計	4,693

1年内償還予定の社債

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	375		
(株)みずほ銀行	175		
		計	550

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「2財務諸表等」「(1)財務諸表」「附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	725	(株)みずほ銀行	250
三菱UFJ信託銀行(株)	450	その他	914
(株)千葉銀行	375		
(株)八十二銀行	275	計	2,989

社債

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	4,750		
(株)みずほ銀行	350		
		計	5,100

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,825	(株)八十二銀行	1,425
(株)みずほ銀行	3,250	その他	3,573
三菱UFJ信託銀行(株)	2,725		
(株)千葉銀行	2,325	計	18,123

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期情報

	第1 四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	第2 四半期 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	第3 四半期 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	第4 四半期 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	49,787	50,200	43,929	46,378
税引前 四半期純利益金額 (百万円)	1,453	1,591	764	347
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額() (百万円)	904	926	527	286
1 株当たり四半期純 利益金額 又は1 株当たり四半 期純損失金額() (円)	16.94	17.35	9.89	5.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	日本経済新聞												
株主に対する特典	株主優待制度を次のとおり実施しております。 <table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主ご優待カードの贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>1,000株以上の株主</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>8月31日現在及び2月末日現在の株主を対象に年2回行う。</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>株主ご優待カードの提示により商品お買上金額の10%割引。ただし、現金でのお買物に限る。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>当社指定商品及びサービスを除く全商品。</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>8月31日現在の株主に対する贈呈分……12月1日より翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する贈呈分……6月1日より同年11月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主ご優待カードの贈呈	2 対象者	1,000株以上の株主	3 贈呈基準	8月31日現在及び2月末日現在の株主を対象に年2回行う。	4 使用方法	株主ご優待カードの提示により商品お買上金額の10%割引。ただし、現金でのお買物に限る。	5 使用できる店舗及び対象商品	当社指定商品及びサービスを除く全商品。	6 有効期限	8月31日現在の株主に対する贈呈分……12月1日より翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する贈呈分……6月1日より同年11月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主ご優待カードの贈呈												
2 対象者	1,000株以上の株主												
3 贈呈基準	8月31日現在及び2月末日現在の株主を対象に年2回行う。												
4 使用方法	株主ご優待カードの提示により商品お買上金額の10%割引。ただし、現金でのお買物に限る。												
5 使用できる店舗及び対象商品	当社指定商品及びサービスを除く全商品。												
6 有効期限	8月31日現在の株主に対する贈呈分……12月1日より翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する贈呈分……6月1日より同年11月30日まで												

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

(3) 四半期報告書及び確 認書	第74期 第1四半期	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月14日 関東財務局長に提出。
	第74期 第2四半期	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 関東財務局長に提出。
	第74期 第3四半期	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月27日 関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年5月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社 ケーヨー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヨーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヨーの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヨーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーヨーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社 ケーヨー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヨーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヨーの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヨーの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーヨーが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。